

気候変動に関する三菱商事の考え

当社は、気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものと考えており、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つに掲げ、持続可能な成長を目指す上での対処・挑戦すべき重要な経営課題の一つとしています。脱炭素社会への移行に当たっては、国・地域ごとに異なる実情を踏まえた具体的な対応方針を立案し、一つ一つ着実に実行していく必要があります。当社は世界中に広がる拠点と連結事業会社を通じて、日々、世界各地のさまざまなステークホルダーと幅広く協働しながらビジネスを展開しています。

このネットワークを活用して個々の課題・ニーズを的確に把握

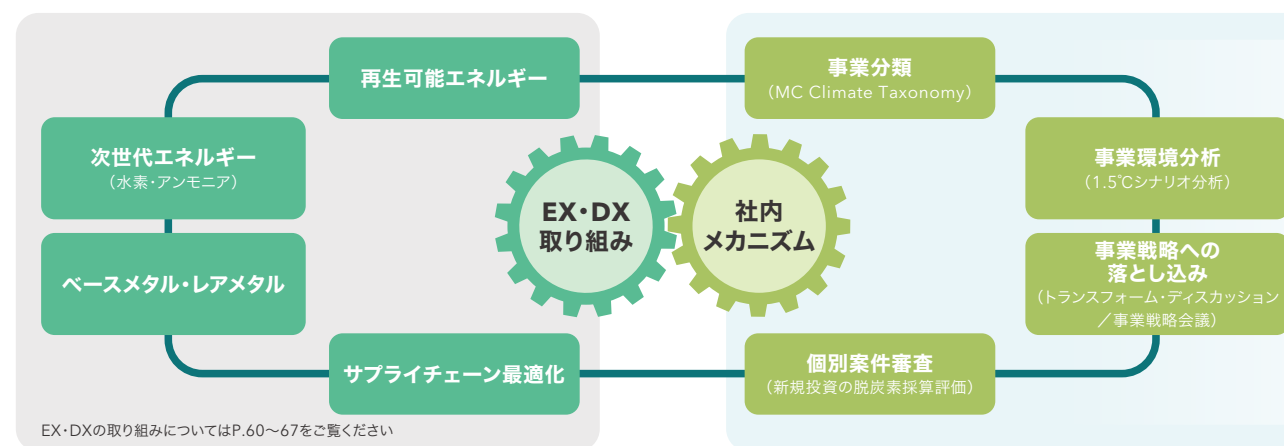
し、社内外の知恵をつなげた事業により解決策を実現していくというプロセスを通じ、脱炭素社会の実現を目指していきます。

中経2024における成長戦略であるEX・DXに関するさまざまな取り組みと、同じく中経で導入を発表した「カーボンニュートラル社会」実現のための社内メカニズムを両輪とし、MC Shared Valueの創出に向けて、ポートフォリオの脱炭素化と、強靱化を推進していきます。

参照

当社は2018年にTCFDへの賛同を表明し、TCFDに沿った開示を進めています。TCFD提言への対応の概要は以下をご参照ください。

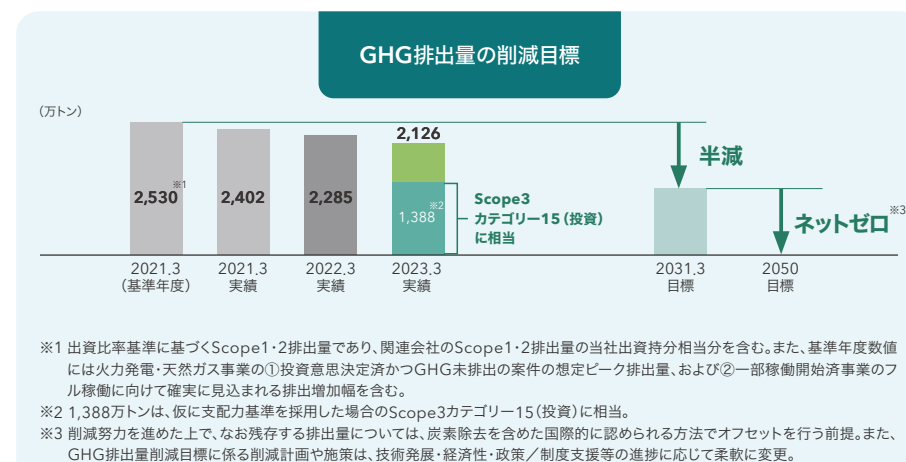
https://mitsubishicorp.disclosure.site/pdf/themes_161/mc_tcf_2023_ja.pdf



カーボンニュートラル社会へのロードマップ

当社は、2021年10月に「カーボンニュートラル社会へのロードマップ(ロードマップ)」を発表し、2030年度にGHG排出量を2020年度比で半減し、2050年にネットゼロを目標とすることを宣言し、目標達成に向け取り組みを進めています。また、資源・エネルギーをはじめとするさまざまな事業に携わって

きた当事者として、エネルギーの安定供給責任を全うしつつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて脱炭素との両立を目指すために、2030年度までの2兆円規模のEX関連投資等のアクションプランを策定しました。



カーボンニュートラル社会の実現に向けたその他の目標

●発電事業における非化石比率：既存火力発電容量の削減、およびゼロエミッション火力への切り替えて、2050年までに当社発電事業における非化石比率100%化を目指す。

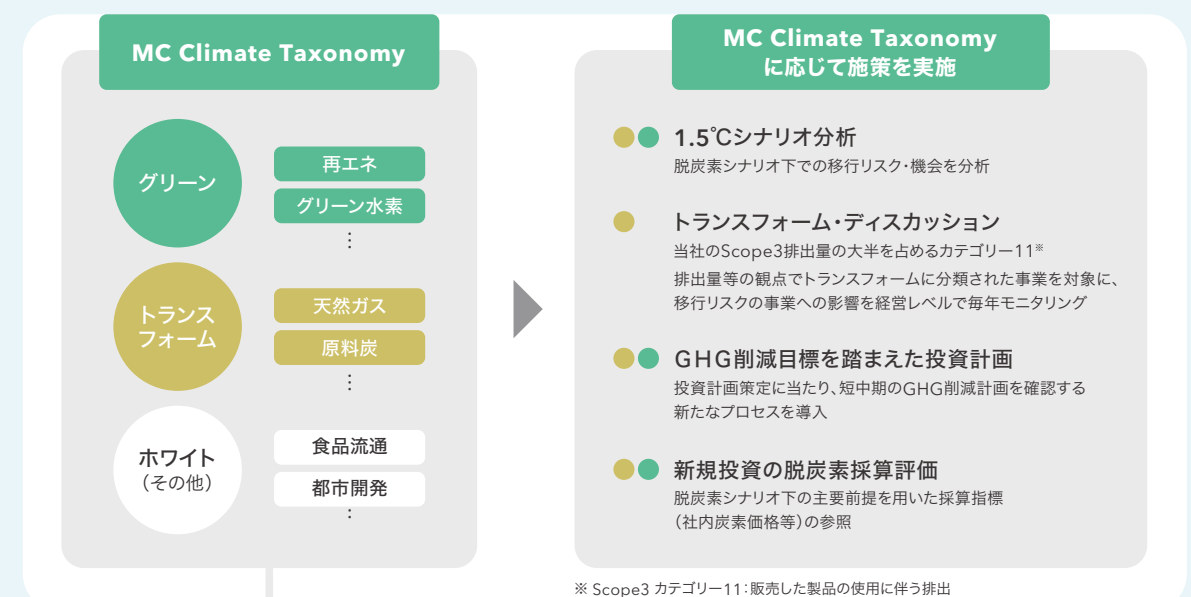
●再生可能エネルギー発電容量：2030年度までに再生可能エネルギー発電容量2019年度比倍増を目指す。

ポートフォリオの脱炭素化と強靱化を両立させるメカニズムの導入

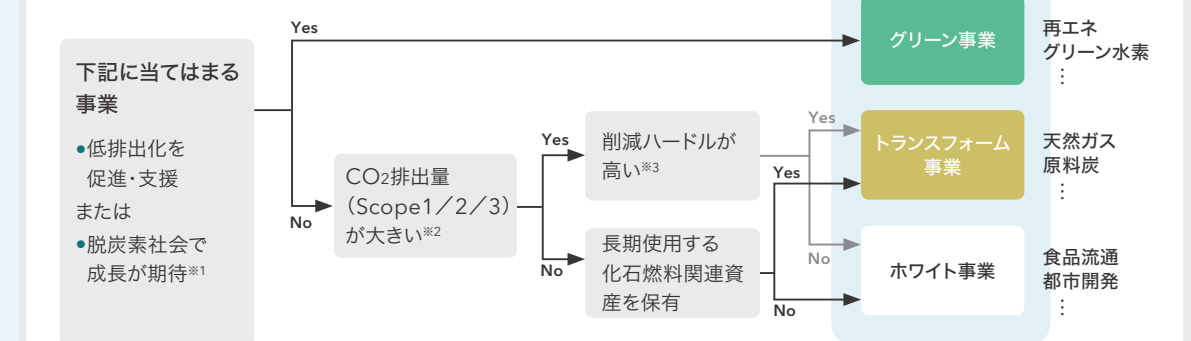
当社はロードマップで示したGHG削減目標の達成に向け、中経2024でポートフォリオの脱炭素化と強靱化を両立させるメカニズムを導入しました。

このメカニズムの基礎となるのが、2022年度に新たに導入した事業分類であるMC Climate Taxonomyです。MC Climate Taxonomyでは、当社の約130の全ビジネスユニットを対象に、気候変動の移行機会が大きいものをグリーン事業、移行リスクが大きいものをトランスフォーム事業、どちらにも該当しないものをホワイト事

業と3つに分類しました。この事業分類を踏まえて、グリーン事業・トランスフォーム事業に対して、個別投資案件審査時の脱炭素採算評価の実施、投資計画策定時のGHG削減計画確認を行い、当社事業が個別案件および全事業戦略の両面において2050年ネットゼロに向けたシナリオと整合することを確認する適切なガバナンス・リスク管理制度としました。各施策における2022年度の取り組み状況は次ページをご参照ください。



MC Climate Taxonomy (事業分類) の考え方



※1 脱炭素シナリオ下での2050年時点の需要がBusiness as usualと比較し、+20%以上であるビジネスを選定

※2 まずはEU Taxonomyに基づきGHG排出量が高い業種を特定した上で、これに当てはまらなかった業種についてもScope1の自社データ、Scope3 カテゴリー11の外部データに基づき、他業種と比べ突出して高い場合には、トランスフォーム事業に分類

※3 Scope1やScope3 カテゴリー11ベースで判定

気候変動に関する2022年度の取り組み

ガバナンスプロセス

当社では、気候変動に係る基本方針や重要事項につき、社長室会にて審議・決定するとともに、取締役会規則に基づき、定期的に、取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られるようガバナンス体制を整えています。

2022年度は、取締役会でのサステナビリティ関連施策にかかる審議内容・回数を充実化しました。

取締役会	気候変動対応の監督	年3回程度
社長室会	気候変動対応の基本方針の決定／気候変動に係る重要事項の決定	年2回程度
サステナビリティ・CSR委員会 (社長室会の下部委員会)	気候変動に係る基本方針や重要事項につき討議し、社長室会に提言	年2回程度
サステナビリティ アドバイザリーコミッティー	気候変動に係る基本方針や重要事項に関する助言・提言	年2回程度
所管役員	小林 健司（執行役員、コーポレート担当役員（CSEO））	
担当部局	サステナビリティ部	

具体的な審議内容の一部：「サステナビリティ関連施策活動方針」（2022年7月／2023年1月開催定例取締役会）

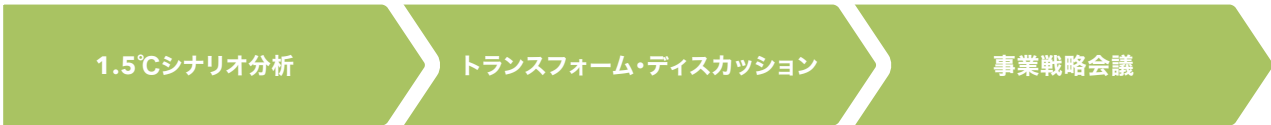
Scope3 カテゴリー11の開示方針を中心に審議を行いました。社外役員からは、国際的に統一的な算定方法が定まっていない中においても、当社として Scope3 カテゴリー11に係る排出量実績を透明性高く開示することについて賛同を得るとともに、当社の総合力を活かし、社会課題の解決を通じて社会全体での脱炭素に向けて取り組んでいくことの重要性につき意見がありました。

社内メカニズムの進捗

1.5℃シナリオ分析の戦略への織り込み

2022年度は、外部の第三者機関と協働し、可能な限り主要な前提を国際エネルギー機関が公表する2050年ネットゼロシナリオと整合させた上で、地域別・商材別の需要といったより細かい粒度のデータを含む1.5℃シナリオを策定しました。このシナリオに基づき、「天然ガス／LNG」、「原料炭」、「再生可能エネルギー」の3事業を対象に、当社事業の特性や地域戦略等を踏まえた定量面も含む詳細なシナリオ分析を実施し、その結果を開示しました。

また、同シナリオ分析を活用し、トランスフォーム事業に分類される「天然ガス／LNG」、「原料炭」については、同事業に対する気候変動関連のリスク項目の特定、および現状・動向把握を行い、それら項目の事業戦略への影響を討議するため、トランスフォーム・ディスカッションを実施しました。また、その後に開催された事業戦略会議において、同ディスカッションにおける確認結果も踏まえた討議を実施し、かかる気候変動リスクを踏まえた事業戦略の立案に活用しています。



新規投資の脱炭素採算評価

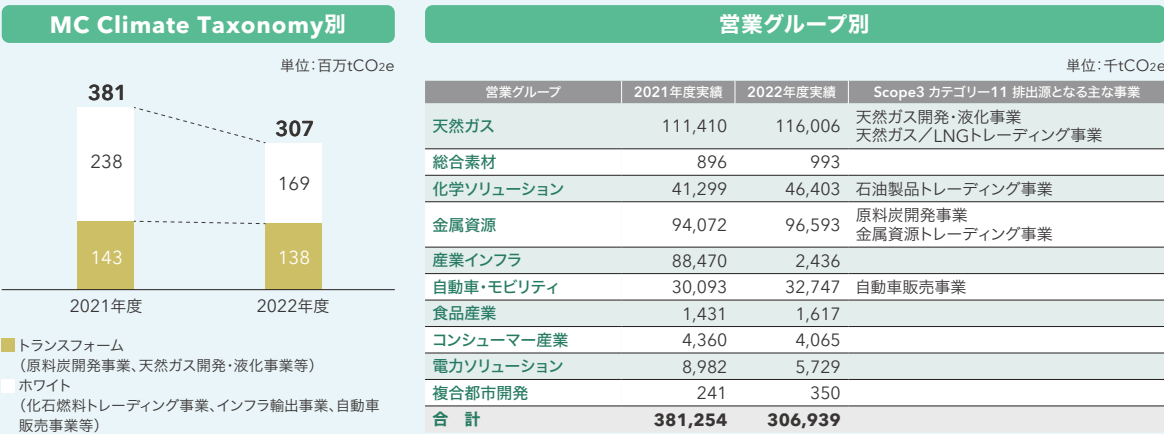
2022年8月より、気候変動の移行リスク※が大きいと特定されたトランスフォーム事業、および移行機会※が大きいと特定されたグリーン事業の新規投資案件の審議の際には、1.5℃シナリオ下の主要前提（社内炭素価格等）を用いた採算評価を実施し、投資判断における討議に活用しています。

※気候変動対策が進み、世界の平均気温の上昇幅が産業革命以前に比べて2℃または1.5℃以内に抑えられる世界に移行した場合に企業が直面するリスク・機会

新規指標の開示

Scope3 カテゴリー11 排出量の開示

当社は、ステークホルダーの皆様との対話等を通じ、当社にとって特に排出量の大きいScope3のカテゴリーの適切な管理・開示の在り方について検討を行い、2022年度より、これに該当するScope3 カテゴリー11（販売した製品の使用に伴う排出量）の排出量の実績開示を新たに開始しました（2021年度実績値を2023年2月末に開示、2022年度実績値を2023年7月末に開示）。カテゴリー11を含むScope3排出量は他社による排出のため、その削減という社会課題に取り組むにあたっては、当社を取り巻くサプライチェーン上の幅広いパートナーとの協業が必要です。当社は、「EX・DX の一体推進」（再生可能エネルギー・次世代エネルギーの開発・供給、Breakthrough Energy Catalystを通じた脱炭素新技術への投資等）を通じてこの課題に取り組み、各種ステークホルダーと共に社会・経済活動の脱炭素化の実現に向けて挑戦していきます。



削減貢献量の開示

当社は、EX戦略の進捗を定量化する指標として、2023年2月末に削減貢献量を開示しました。これはGHG排出量がより低い商品・サービスを提供することで、それが提供されない場合と比較して、どれだけGHG排出量が削減できるのかを定量化したものであり、当社が脱炭素社会への移行における事業機会をどの程度取り込めているか、そしてその結果、当社が世の中のGHG排出量削減にどの程度貢献しているかを示すものです。さまざまなパートナー・顧客等とのつながりを大切にしながら、事業を通じて社会課題を解決し、MCSVを創出していくという方針のもと、今後もEX戦略を力強く推進し、削減貢献量を生み出す事業を共創して、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

